

臨時レポート

FOMC 2008年12月以来の利下げ

市場の予想通り0.25%の利下げ

- FOMCは政策金利の引き下げを決定。パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長は、「利下げは長期かつ連続的なものではないが、今回のみとは限らない。」と発言。市場ではタカ派的な内容と捉えられた。
- 市場で織り込みが進んでいた追加利下げ期待は縮小傾向。次回(9月)会合での利下げ有無に注目が集まる。

<0.25%の予防的利下げ>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は7月30~31日の定例会合で、市場の予想通り政策金利を0.25%引き下げ、2.00~2.25%としました。声明文では経済活動の現状については「緩やかに上昇」と前回会合(6月)での表現を維持し、物価の現状についても「2%を下回っている」と前回の表現を維持しました。利下げの理由を「軟調な世界経済見通しと(長期に亘るインフレ率の低迷による)インフレ期待の低下」としました。3月の会合で今年9月末とされていたバランスシートの縮小停止時期を、2か月前倒しました。記者会見でパウエル議長は「今回の利下げは、予防的なもので長期かつ連続的な利下げサイクルの始まりではないが、今回のみの利下げとも限らない。」と発言し、「今後の金融政策は経済データやリスクなどを元に決定する。」としました。

<インフレ指標は2%を下回る状態が続く>

- 7月30日発表のFRBがインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた6月コア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年同月比で+1.6%とFRBが安定水準と見なす2%を下回って推移しています。7月5日発表の雇用統計では、6月賃金上昇率が前年同月比で+3.1%と前月(5月：同+3.1%)から横ばいとなりました。また、6月失業率は3.7%と低水準を維持しており、雇用環境は堅調です。

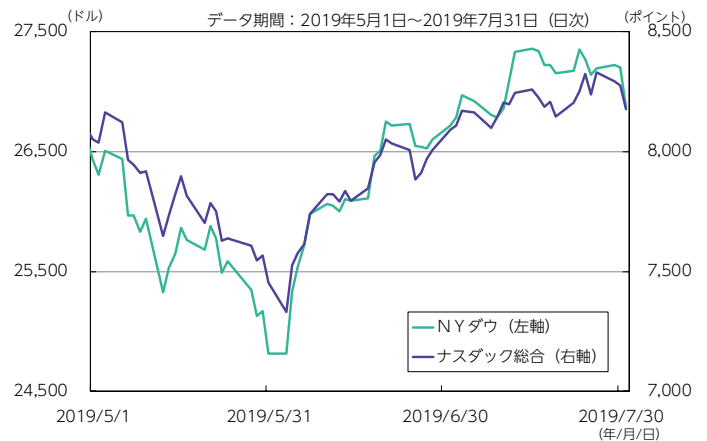
<4~6月期GDPは市場予想を上回る>

- 7月26日発表の2019年4~6月期のGDP(国内総生産)速報値は、年率換算で前期比+2.1%となり市場予想(+1.8%)を上回りました。堅調な個人消費が成長をけん引する結果となりました。7月30日に発表された消費者心理を指数化した7月コンファレンスボード消費者信頼感指数は135.7と前月(6月)から+11.4ポイント上昇しました。8か月ぶりの高水準となり、良好な消費者心理が示される結果となりました。

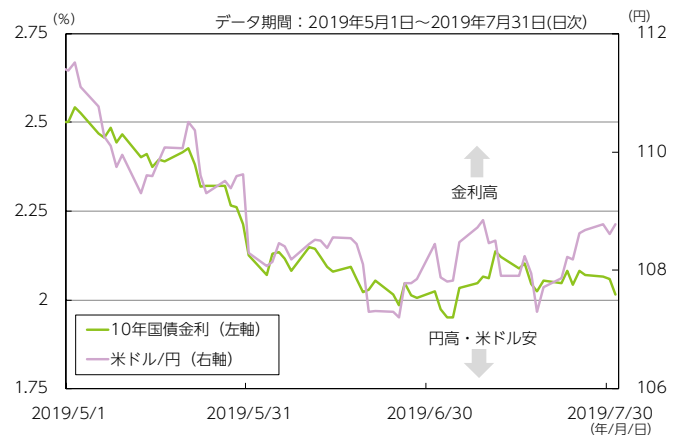
<更なる利下げはあるのか>

- 7月31日の米国株式市場(NYダウ)は、市場の予想

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

どおり利下げが行われたものの、パウエル議長の発言がややタカ派(金融政策引き締め派)的と捉えられ、下落しました。(図表1)。米国債券市場は、バランスシート縮小停止時期が前倒されたことなどを受けて、やや金利が低下(価格は上昇)しました。為替市場はドル高に振れました(図表2)。金利先物市場の状況から算出される利下げ確率は、前日に90%程度まで上昇していた年内の追加利下げ確率が、40%程度まで低下しています。投資家の間では追加利下げの有無について見方が分かれているようです。次回会合での追加利下げの有無に注目が集まる中、今後の経済指標を注視していく必要があると思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>